

◎県政への反映状況（平成26年度開催 知事と一緒に生き活きトーク）

金額は平成27年度当初予算額

第1回：テーマ「地域の力を学校へ」（H26.5.2）

- ボランティアに参加したい気持ちはあるが、学校から要望が出ないと参加しにくい。
 - 家庭教育支援は全国的課題である。学校支援地域本部に保護者をどのようにして巻き込むのか。どのようにして参加する保護者数を増やすのか。よい具体策が見つからない。
 - 保護者のボランティアへの参加について、呼びかけ方が難しい。保護者の意識改革が必要である。子どもが大きくなるにつれて保護者のつながりや関わりが少なくなっているように感じる。
 - 学校の敷居を低くして、地域の方が学校支援に携わっていただくことが大切であり、学校活動に参加しやすくするための工夫が必要である。
 - 地域の方々の力を効果的に学校の教育活動に生かすため、地域との窓口である地域連携担当教員に対し、役割について理解を深め、学校と地域をつなぐキーパーソンとしての力量の向上を図る研修を行うとともに、学校支援地域本部の取組や好事例をまとめたパンフレット等の啓発資料を作成し、HPへの掲載や、PTA研修会での配付などにより、保護者や地域の方に参加を呼びかけているところです。
- 今後も地域ぐるみで子どもを健やかに育むことができるよう、様々な方法で呼びかけを行ってまいります。

「おかやま子ども応援事業」61,589千円

第2回：テーマ「創業による地域経済の活性化」（H26.7.23）

- Uターンして創業したが、知人が少なかったため情報がなく、特に店舗を構える物件を手に入れるのに困った。
 - 創業時の資金繰りに一番苦労した。創業を目指す人達へ、創業に係る補助金等の支援やその情報提供をもっと行ってほしい。
 - 創業をはじめ、中小企業の各種相談にワンストップで対応するため、県中小企業支援センター（（公財）岡山県産業振興財団内）に相談窓口を開設しています。
- また、平成26年度に創業補助金等を新設するなど創業者支援制度の充実を図ったところであり、平成27年度は、新たにウィズセンター内に「女性創業サポートセンター」を創設するとともに、創業のためのセミナーを実施することとしています。
- 引き続き県内の様々な創業支援機関と連携し、きめ細かな情報提供に努めてまいります。

「県中小企業支援センター事業」

「創業者設備貸与事業割賦損料補助事業」他 79,185千円

- 農業支援の間口を広げてほしい。ピオーネやマスカットを栽培する際は、県や農協からいろんな支援メニューがあるが、ワイン用ぶどうの場合は支援がない。これから可能性のある果物についても支援を行ってほしい。そうすればもっと新規就農や農業人口は増えると思う。
- ワイン用ぶどうの栽培への支援につきましては、平成26年度から実施している「おかやま園芸ブランド生き活き創生事業」において、販路開拓のための活動や栽培用施設整備などを補助対象とするとともに、栽培等に関する技術的な相談にも応じているところです。今後も、当該事業などにより引き続き支援を行ってまいります。

「おかやまブランド園芸生き活き創生事業」52,602千円

- 県外からの移住の希望があるが、住む家がない。空き家はたくさんあるが、見ず知らずの人には貸してくれない。不動産会社も無いため、どこに聞いていいかもわからない。受け入れ体制を整えてほしい。
- 県では、移住・定住促進策として、県内すべての市町村や関係各団体との連携のもと、移住者の受入体制の整備・充実を図っています。
特に空き家については、市町村では空き家バンク、県においては、空き家情報流通システムの運用を行っており、移住・定住ポータルサイト「おかやま晴れの国ぐらし」を通じて移住希望者への情報提供を行っており、今後もこうした取組を継続してまいります。

「中山間地域等活性化応援事業」40,000千円

- 海外の企業は、学生のインターンシップを使い一緒に事業を行うが、日本のインターンシップはコピー作業等、雑用が多く、有効に学生を使っていない。
- インターンシップは、企業等での体験を通じて仕事内容や果たしている役割を肌で感じ取り、自分の適性と能力を判断しながら職業感や仕事観に新たな視点が開かれるとともに、キャリア教育の強化につながるものと考えています。
また、企業にとっても、企業の魅力をアピールできる場であるとともに、企業の組織風土等を理解した人材が増えることで、雇用のミスマッチが回避できるというメリットもあるとも考えています。
県では、新たに大学生の県内企業への就職を推進するため、平成27年度にインターンシップ事業に取り組むこととしており、事業の趣旨を周知し賛同する受入企業を開拓することとしています。

「若年労働者等雇用対策費」8,256千円

第3回：テーマ「犯罪のない安全・安心 岡山県づくりを目指して」（H26.9.2）

- 今の防犯教育の中で「知らない人とは話さない」と言われているが、知らない人の中には良い人もいる。良い人と悪い人の区別を子どもがどうつけていくかが課題である。

- 平成25年度から、「不審者は帽子にサングラス、マスクというイメージがあるが見た目では判断できない」、「おなかを痛そうにしている若い女性から、荷物を家まで運ぶのを手伝ってほしいと言われたらどのように対応するか」などといった状況について、パソコンを使用したシミュレーション学習を学校で実施しているところ。

今後も、犯罪被害に遭わないよう相手との距離感や声かけの手口等の学習や、地域の人に積極的にあいさつをすることを呼びかけるなどの防犯教育を進めてまいります。

「犯罪から子どもの安全を守るモデル事業」908千円

- 犯罪を防ぐには、犯罪予備軍をつくらないための予防の取組も必要である。

- 平成26年度から少年非行等の現状周知と社会全体での取組を推進するため、PTA等による講習会を開催しているほか、平成27年度は、夏休み期間中に少年非行防止啓発CMを映画館で上映し、青少年に対して非行防止を訴えることとしています。

また、平成26年度から実施している防犯カメラの設置促進を平成27年度においても引き続き図っていくなど、犯罪の起きにくい社会づくりに努めてまいります。

「少年非行防止対策講習会」3,000千円

「少年非行防止啓発動画のCM上映」932千円

「防犯カメラの設置支援事業」60,000千円

- 朝のあいさつ運動を中心に活動しているが十分だと思っていない。自転車の鍵かけ運動や駅でのパトロール、地域の防犯ボランティアとの連携などもこれから行っていきたい。

- 自主防犯活動を始めようと考えている人等を対象とした研修会等を開催しているほか、平成27年度からは、現場で活動する防犯ボランティアのスキルアップを図るための出前講習等を行う委託事業を実施するなど、防犯ボランティア等の支援に取り組んでまいります。

「自主防犯★スタートアップ講座」615千円

「防犯ボランティア活動促進事業」7,000千円

第4回：テーマ「職場で女性が輝くために」（H26.10.9）

- 当社では育児休暇を実際にとっている男性もいるが、なかなか周囲に受け入れられない。こうした状況を変えていくには、女性が積極的に関わる必要がある。

- 女性の育児・家事の負担の軽減を図り、女性が働き続けることのできる環境づくりを推進することは重要であると考えています。平成27年度は、企業を直接訪問し類似他社の取組成功事例や支援制度の紹介など、きめ細かく企業に応じたアドバイスをするコーディネーターを設置し、女性が活躍できる環境づくりに取り組む企業を支援することとしています。

「働く女性生き生き企業スタートアップ支援制度」6,390千円

○ 自分の会社だけでなく、外を見ることは非常に良いことだと思う。講座開催など実際に管理職として成功している人の話をいろいろな所で聞く機会があれば良いと思う。

→ 手本となる女性がいらない企業では、女性が不安や悩みを相談することができないため、平成27年度は、働く女性が職域・業種・役職を超えて相談や情報交換ができる人的ネットワークづくりのきっかけとして、研修会の開催や情報交換会等のための場を提供することとしています。

「働く女性生き活きネットワークづくり支援」1,110千円

○ 女性の働き方は多様化しており、管理職だけに焦点を当てるのではなく、短時間労働を含め、それぞれが自分のスタイルで生き生きと働くにはどうしたら良いかということも考えるべきだ。

→ 子育て中の女性が短時間勤務等、自分の状況に応じた働き方を選択でき、子育てとの両立ができるよう、平成27年度は、多様な働き方が選択できる企業との出会いの場を提供することとしています。

「子育て中の女性への多様な働き方の機会提供事業」7,435千円

○ 子育ては、私たちの将来を支えてくれる人を育てることだと認識できるようなCMが流れるとか、女性が自分のライフプランに合った働き方ができるような社会になっていくということを同じ女性に対して啓発するなどしてほしい。

→ 結婚や妊娠、出産は個人の考え方や価値観に関わる問題ではありますが、未婚化、晩婚化や晩産化が進行していることから、平成27年度は、結婚や子育てに関して前向きなイメージを描いてもらえるようポジティブキャンペーンを実施することとしています。

また、仕事と生活の両立支援や多様な働き方について意識の醸成を図るため、労働関係法令の内容等や国、県の各種支援制度を紹介した「仕事と家庭の両立支援ガイドブック」を作成して配布しているほか、関係機関と連携し、ワーク・ライフ・バランスをテーマにしたセミナーの開催などを行っているところですが、今後こうした普及啓発に取り組んでまいります。

「おかやまで結婚・子育て！！応援キャンペーン事業」10,314千円

「ワーク・ライフ・バランス推進事業費」29,687千円

「ワークライフバランス実践研修会」702千円

第5回：テーマ「住みたい、訪れたいと思える島づくり」（H26.10.24）

○ 最盛期に比べると島の人口はかなり減少しており、コミュニティの活動として、今まで地域でできていたことが少しずつ負担になってきている。我々だけではできないこともあり、行政等と役割分担してがんばりたい。

→ 平成27年度から「おかやまの島！知って見つけて魅力発信事業」を新たに創設することとしており、小学生等の島体験により、将来の島の活性化を担う人材としての芽を育てることとしています。

「おかやまの島！知って見つけて魅力発信事業」4,918千円

○ 今後は、観光面で島を活性化していくため、例えば、プレジャーボートの係留施設を整備するなど、県外からの観光客を呼び込むようなことも必要ではないかと考えている。

→ プレジャーボートの係留施設を島嶼部において新規整備する予定は今のところありませんが、県では、平成25年4月に瀬戸内沿岸7県で設立された「瀬戸内ブランド推進連合」により、瀬戸内ブランドの浸透・定着のためのプロモーション活動や、滞在型クルージングを初めとする観光プログラムの充実に取り組んでおり、今後も国内外からの誘客に取り組んでまいります。

「瀬戸内ブランド広域化推進事業費」 11,592 千円

○ 漁業を営んでいるが、辞めていく人が多く後継者不足で悩んでいる。また、燃油代が高く困っている。

→ 後継者不足を解消するには、儲かる漁業にする必要があるため、藻場造成やカキ殻を利用した漁場環境の改善事業等の収入対策を行うとともに、支出対策として、平成25年度から原油価格が一定の基準を超えて上昇した場合に補填金の支払いを行う燃油高騰対策（国の漁業用燃油価格安定対策事業）などを実施しています。

また、平成27年度からは、漁業の新規就業者に対して、初期投資額の一定額の支援を行うこととしています。

水産環境整備事業 22,060 千円

空き家を活用した田舎暮らし推進事業 10,000 千円

○ 島では夜間に医者がおらず不安である。また、本土から島に帰ってきたいと思っている人にとっても、医療面での不安が大きなネックとなっている。

→ 島民に対して検診、診療を行う瀬戸内海巡回診療船「済生丸」の運営事業やへき地医療拠点病院が実施する島の診療所への医師派遣事業への支援を通じて、引き続き、島の医療の確保を図ってまいります。

「済生丸運営費補助事業」5,500千円

「へき地医療拠点病院運営費補助事業」

（離島以外への医師派遣も含む）40,454千円

○ 新たな移住者を募るため、インターネットを通じた移住に関する情報発信や、下見に来られる方の受け入れを行っているが、なかなか成果にはつながりにくい。仕事の問題が大きな障壁となっており、行政にも協力をいただきたい。

→ 県では、移住・定住ポータルサイト「おかやま晴れの国ぐらし」や田舎暮らし専門誌等を通じて、移住先としての岡山県での暮らしの魅力を積極的に発信しているところですが、平成26年度には、ポータルサイトの改修を行い、就職関連情報を掲載するなど、情報発信力の強化に取り組んでいます。

「岡山県企業人材確保センター事業」11,541 千円

「おかやま晴れの国ぐらし推進事業」2,916 千円

「おかやまに住もう！移住促進パワーアップ事業」5,380 千円

第6回：テーマ「延ばそう健康寿命」（H26.11.14）

- 働き盛りの人は仕事を一生懸命することから、食事について学ぶ機会がないまま定年を迎え、自分の食事管理や健康管理の仕方が分からずに定年後の生活を過ごしている。食事バランスについてどこかで理解してもらう必要がある。
- ライフステージに合わせた栄養指導や食生活支援を実施することが大切である。
- 60・70歳代は一生懸命野菜を食べているが、若い世代はあまり食べていない。また、朝食を食べている子どもでも、バランスの良い食事がとれていない。
- 平成25年度に作成した働き盛り世代を対象とした食育ガイドを活用し、企業等の保健指導や関係団体のイベント、研修会など様々な機会を利用し、栄養指導等を実施しています。
- また、子どもの食生活は保護者の影響が大きいので、平成26年度には、就学前までの子どもの保護者に向けた食育ガイドを作成したところです。平成27年度は高齢者向けの食育ガイドも作成し、各食育ガイドの活用等によりライフステージにあわせた食生活支援等に取り組んでまいります。

「食育サポート事業」1,757千円

- 今の60～80歳代は、日頃から運動をしてとても元気であるが、30歳代などの若い世代はほとんど運動をしていないことから、体力が非常に落ちていると感じている。
- 運動は非常に敷居が高く、継続することが難しい。日常生活の動作である「歩く」ということも含めて、楽しく興味があることを続けるという指導や、日常動作が運動になることを啓発する必要がある。
- 働き盛り世代や地域住民が楽しく運動等に取り組んでいただくため、平成26年度に健康増進プログラム「晴れの国33プログラム」を作成したところです。
- 平成27年度は、当該プログラムの普及を図るため、企業や地域での活用を推進してまいります。

「おかやま生き活きプログラム活用事業」3,128千円

- 健診の受診率が低い。自分の健康状態を認識するために多くの方に健診を受けてもらい、その後の保健指導につなげていきたい。
- 特定検診とがん検診が同時に受けられる医療機関のリストを作成し、医療保険者へ情報提供を行うなど、受診しやすい環境づくりを進めているところです。

第7回：テーマ「『岡山かき』のさらなる飛躍のために！」（H26.11.25）

- 今年度は、広島での天然採苗が不調であった。岡山県のカキ養殖は広島産種苗に一部頼っており、来年度以降、生産規模の縮小化を懸念している。広島での不調原因について調査研究に取り組んでほしい。
- 現在、広島県水産技術センターにおいて試験研究を行い、カキの採苗不調に関する原因究明に取り組んでいるところであり、今後、この研究成果のデータの共有等を図り、カキ養殖業者へも情報提供を行うなど、カキの安定生産を図ってまいります。

○ 約30年間アマモ場造成活動を継続してきた。平成20年頃からようやく成果が見え始めた。アマモ場の回復に伴いカキのへい死が減少していると実感しており、今後も活動を実施していくべきだと考えている。

→ 平成27年度は今後の効率的な藻場造成活動を推進するため、アマモ場及びガラモ場の分布状況を把握し、県下の藻場分布図を作成します。また、漁業者が実施するアマモの種取りや種まき等の藻場造成活動に対し、引き続き支援を行います。

「水産多面的機能発揮対策事業」1,000千円

「藻場分布状況調査事業」3,931千円

○ 今後は増産ではなく、単価の向上を目指していく必要があると考える。我々が取り組むアマモ場造成活動などは地域のブランド力の向上につながると信じており、備前市全体で連携し、「里山・里海ブランド」として付加価値をつけて、カキの販売促進を図っていききたい。

→ 平成28年度に備前市で「全国アマモサミット」を開催する予定としており、アマモ場造成活動を通じて「里山・里海ブランド」を全国へPRする絶好の機会と考えております。こうした場を活用した啓発など、今後も市や漁協等が進めるブランド化に向けた取組への支援を行ってまいります。

また、平成26年度にオープンしたアンテナショップにおいて、カキの加工品を取り扱っており、さらなる販売促進に向けて関係機関と協議するなど、県産カキの知名度向上等に取り組んでまいりたいと考えております。

○ 漁業不振が続く中、平成27年度からカキ殻を利用した海底の底質改良の事業化を県が進めている。循環型社会を形成するために、カキ殻の有効利用は非常に有意義なことと考えており、将来、日生の海に魚が増えることを期待している。

→ 平成27年度から底質環境が悪化している漁場において、カキ殻を海底に敷設することにより、ゴカイ等の底生生物の増殖、底質環境の改善、水産資源の増大を図ります。また、既に実施しているカキ殻実験漁場で、干潟、海底の形状や漁場環境の改善効果等の追跡調査を行います。

「水産環境整備事業」22,060千円

「カキ殻を利用した漁場環境の改善調査」1,500千円

○ 来年4月に「備前♡日生大橋」が完成し、頭島への観光客も増加すると考えており、観光底びき網を軸に観光客、修学旅行生の誘致に力を入れていきたい。

○ 町おこしの一環として、カキオコでB1グランプリに参加した。カキオコをきっかけに多くの方に日生を訪れていただき、カキオコ以外の魅力にも気づいていただきたいと考えている。

→ 平成28年4月1日～6月30日に開催する「晴れの国おかやまデスティネーションキャンペーン」に向け、日生クルーズ（チャーター船）や日生カキオコ・エビオコを食するモデルコース等を作成し観光客の誘客に取り組んでいます。

また、岡山に修学旅行生を誘客するため、広島平和学習や淡路島震災学習に合

わせ、日生諸島クルージング、カキオコ体験や底曳き漁体験を取り入れたコースの提案を県外の学校を対象に行っているところです。

「晴れの国おかやまＤＣキャンペーン事業」145,000千円

「おかやまニューツーリズムツアー造成促進事業」5,000千円

第8回：テーマ「発達障害のある方々のトータルライフ支援の実現に向けて」 (H26.12.24)

- 障害福祉サービス制度や成人期の相談窓口の周知、人材の育成と配置、義務教育後の社会生活を見通した進路充実などの取組が必要だと感じる。

→ 平成26年度に作成した「発達障害のある人のトータルライフ支援機関ガイド」を活用し、発達障害者支援コーディネーターを配置する市町村窓口等の相談先の周知を図るとともに、平成26年度から登録を開始した発達障害者支援キーパーソン制度も活用し、地域の人材育成に取り組んでまいります。

また、平成26年度から特別支援学校のノウハウを活用してキャリア教育・就労支援等の充実を図る研究を県内の高等学校で行っているところですが、引き続き、発達障害を含め、障害のある生徒の将来の自立と社会参加に向けた適切な指導を行うことができるよう、取組の充実を図ってまいります。

「発達障害者支援キーパーソン登録・活用促進事業」1,666千円

「キャリア教育・就労支援等の充実事業」4,112千円

- 保育士が保護者と信頼関係を作り、子どもが適応できない部分を関係する機関へ上手に伝えていくことができれば、支援する関係機関等へのつながりが生まれ、その後の好循環が生まれる。

→ 県では、発達障害の特性理解や適切な支援の実践など保育士のスキルアップを図るため「発達障害児支援保育士研修事業」を実施しており、平成27年度も引き続き実施することとしています。

また、発達障害のある子ども等のライフステージの移行に伴い、必要な情報が引き継がれないことにより支援がとぎれることがないよう、適切に情報をつなぐシステムの構築は重要であると考えており、平成26年度から「就学前後における関係機関連携強化事業」を実施し、発達障害のある子どもの就学期における関係機関の連携と支援に必要な情報の引継ぎをモデル的に実施しているところです。平成27年度も関係機関と連携を図りながら、引き続きこうした取組を行ってまいります。

「発達障害児支援保育士研修事業」852千円

「就学前後における関係機関連携強化事業」4,585千円

- 保健師が健診で発達障害の疑いに気づいた際、それを保護者や家族に伝え、理解してもらい、支援につなげていくことが難しいと感じている。また、行政と保育所、幼稚園といった組織が違う中で、個人情報のやりとりにとっても苦慮している。

→ 平成26年度から取り組んでいる「就学前後における関係機関連携強化事業」において、支援に必要な情報の引継ぎをモデル的に実施する中で、家族の理解や

個人情報の取扱いも踏まえた情報連携の在り方等について、引き続き検討を行ってまいります。

「就学前後における関係機関連携強化事業」 4,585千円

○ 小学校では、児童が参加しやすい授業作り、教員の専門性の向上が大きな課題であり、少人数学級や複数指導の体制作りなども重要だと思う。

→ 平成26年度から小学校において、通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童を対象とした個々の障害特性に応じた教科の取り出し指導や、発達障害の可能性のある児童に対する指導方法の改善、早期支援の在り方を研究するモデル事業などを行っているところです。

今後とも、特別支援教育の観点を取り入れた授業改善や教員の専門性の向上に努めてまいります。

「多様な学びの場 特別支援教室事業」 903千円

「発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業」 5,192千円